

## ○策定の趣旨（第1章）

- 対 象：北上川上流流域下水道（3処理区）、磐井川流域下水道（1処理区）
- 計画期間：10年間（2025年度から2034年度）
- 目 的：人口減少に伴う負担金収入の減少やこれまで整備してきた施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加などにより経営環境が厳しくなることが見込まれており引き続き適切な施設の維持管理や、改築更新を進めていくために中長期的な視野に基づいた計画的な経営を行うため策定する。

## ○経営の基本方針（第4章）

## 1）安定的な汚水処理の実施

## ア 下水道施設の適切な改築更新

➢管路施設の流下機能や処理施設における処理機能の確保のため、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築更新を実施

## イ 大規模災害に備えた施設の耐震化

➢大規模災害発生時における汚水処理機能停止の回避に向けた下水道施設の耐震化を実施

## ウ 浸水被害に備えた施設の耐水化

➢河川氾濫等の災害時における汚水処理機能の確保に向けた下水道施設の耐水化を実施

## 2）健全な経営基盤の確保

## ア 財源の確保

➢国庫補助金や交付税措置の財源確保や維持管理負担金及び建設負担金を適正に定め、関連市町の負担軽減への取り組みを実施

## イ 安定的な維持管理及び施設の運営

➢包括的民間委託の導入により民間のノウハウを活用した維持管理の効率化及び経営の安定化に向けた取り組みを実施

## ウ 広域化・共同化計画との連携

➢関連市町の農業集落排水の統廃合等による施設の集約化など、広域化・共同化の支援への取り組みを実施

## 3）下水道資源及び民間活力の活用

## ア 下水道資源・エネルギーの有効活用

➢消化ガス発電、民設民営型消化ガス発電及び小水力発電の継続と太陽光発電等の導入による費用低減に向けた取り組みを実施

## イ 官民連携方式等の導入

➢維持管理と更新を一体的に民間事業者へ委託するウォーターPPPの導入検討等を進めコスト削減に向けた取り組みを実施

## ウ 下水汚泥の集約処理

➢北上浄化センターにおける下水汚泥の集約処理の継続や下水汚泥の燃料化や肥料化などの有効活用に向けた検討の実施

## ○将来の事業環境（第3章）

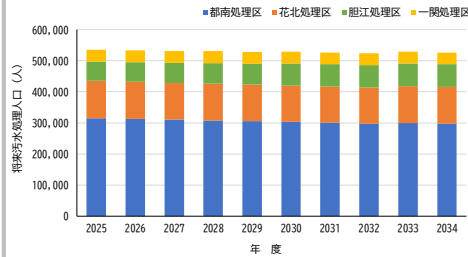


図1 将来汚水処理人口

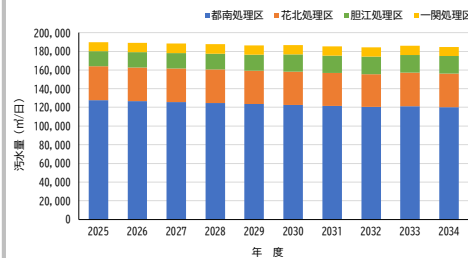


図2 汚水量（日平均）



図3 維持管理負担金の推移

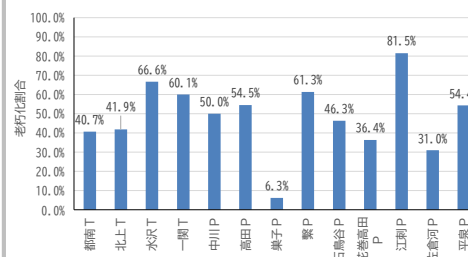


図4 老朽化割合

## ○経営指標と目標値（第4章）

- ・今後10年間の定量的な経営指標と具体的な目標値を掲げることで引き続き健全な経営を確保する。

指 標 名	目 標 値	（参考）過去平均
		2020 年度から 2023 年度
経常収支比率	(%)	100.0%
流動比率	(%)	117.2%

## ○投資計画・財政計画（第5章）

## 今後10年間の収支見通し

## 収益的収支

- ・収益的収入は、維持管理負担金収入が増加となるが、耐用年数を超過する施設等が多くなるため長期前受金戻入の減少幅が大きく収入全体では減少の見通し。
- ・収益的支出は、維持管理の費用（動力費や委託料）が物価上昇や労務単価上昇の影響により増加の見通しとなるが、耐用年数の超過する施設等が多くなるため減価償却費の減少幅が大きく全体では減少の見通し。

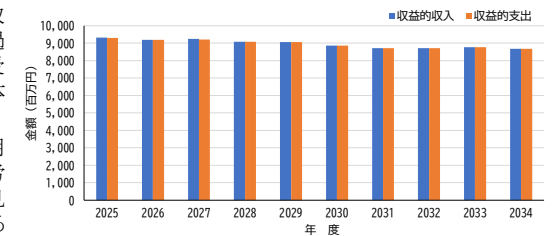


図5 収益的収支の見通し

## 資本的収支

- ・資本的収入は、国庫補助金、建設負担金及び企業債であり、計画に基づいた改築更新費用に対する収入のため年度間で増減が生じる見通し。
- ・資本的支出は、計画に基づいた改築更新費用の計上とこんご主に予定されている大規模工事2件（都南1件、花北1件）の計上により年度間で増減が生じる見通し。
- ・支出が収入を上回る差額分は、損益勘定留保資金で補填する。

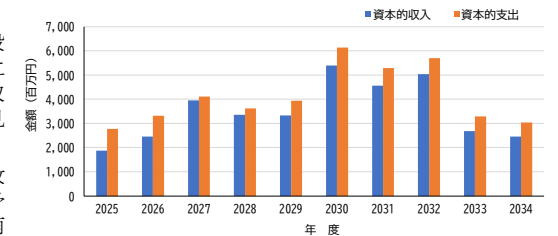


図6 資本的収支の見通し

## 企業債残高

- ・2025年度から2032年度までの企業債残高は、2026年度に一時減少するものの年間借入額が年間償却額を上回るため増加の見通し。
- ・2033年度以降の企業債残高は、年間償却額が年間借入額を上回るため減少の見通し。

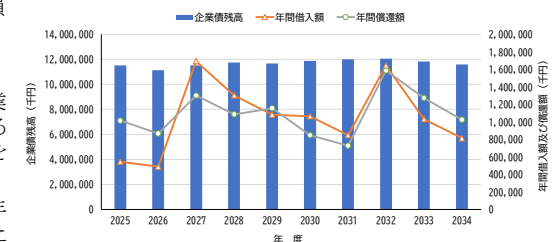


図7 企業債残高の見通し

## ○経営戦略の計画期間（第6章）

- ・計画期間は、10年間とし、前期、後期の5年ごとの見直しを踏まえ、状況に応じて見直しを実施する。

